

# 銚田市連結財務4表 (平成20年度決算)

平成21年11月

茨城県銚田市

## 目 次

### 連結財務書類の作成基準

1 . 対象となる会計等 . . . . .	1
2 . 作成基準日 . . . . .	2
3 . 基礎数値 . . . . .	2
4 . 有形固定資産の評価基準 . . . . .	2
5 . 退職手当引当金 . . . . .	2

### 連結貸借対照表

1 . 平成 2 0 年度連結貸借対照表 . . . . .	3
2 . 貸借対照表 ( バランスシート ) とは . . . . .	4
3 . 貸借対照表 ( バランスシート ) の項目と内容 . . . . .	5
4 . 銚田市の連結貸借対照表 ( バランスシート ) の概要 . . . . .	7
5 . バランスシートを活用した財務分析 . . . . .	7

### 連結行政コスト計算書

1 . 平成 2 0 年度連結行政コスト計算書 . . . . .	9
2 . 行政コスト計算書とは . . . . .	1 1
3 . 行政コスト計算書に示されている項目 . . . . .	1 1
4 . 銚田市の連結行政コスト計算書の概要 . . . . .	1 3

### 連結純資産変動計算書

1 . 平成 2 0 年度連結純資産変動計算書 . . . . .	1 4
2 . 純資産変動計算書とは . . . . .	1 5
3 . 銚田市の連結純資産変動計算書の概要 . . . . .	1 6

### 連結資金収支計算書

1 . 平成 2 0 年度連結資金収支計算書 . . . . .	1 7
2 . 資金収支計算書とは . . . . .	1 8
3 . 銚田市の連結資金収支計算書の概要 . . . . .	1 8

### 参考

#### 平成 2 0 年度一般会計ベース財務 4 表

1 . 貸借対照表 . . . . .	2 0
2 . 行政コスト計算書 . . . . .	2 1
3 . 純資産変動計算書 . . . . .	2 3
4 . 資金収支計算書 . . . . .	2 4

## 銚田市の連結財務 4 表を公表します。

銚田市では、平成 20 年度決算に基づく、一般会計をはじめ、各特別会計、企業会計、一部事務組合及び市出資法人までを連結した財務書類（4 表）を作成しました。

この財務書類は、地方公共団体の連結ベースでの財政状況を企業会計的な手法により把握し、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを明らかにするもので、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表からなっています。

これらの財務書類を正確な財務状況の把握とコスト意識をもった行財政運営を実現するためのツール（道具）として活用し、さらには、市民の皆様にとってもわかりやすい財務情報となるよう、なお一層研究し、行財政運営の適正化を図ってまいります。

### 連結財務書類の作成基準

総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき以下の基本的前提により作成しました。

#### 1. 対象となる会計等

すべての財務書類において、次の会計等を連結し作成しました。

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 老人保健特別会計
- (4) 後期高齢者医療特別会計
- (5) 介護保険特別会計
- (6) 農業集落排水事業特別会計
- (7) 公共下水道事業特別会計
- (8) 水道事業会計
- (9) 鹿行広域事務組合
- (10) 大洗・銚田・水戸環境組合
- (11) 茨城租税債権管理機構
- (12) 茨城県総合事務組合
- (13) 茨城県後期高齢者医療広域連合
- (14) 銚田市土地開発公社
- (15) 銚田市社会福祉協議会
- (16) 銚田市シルバー人材センター
- (17) 銚田健康ふれあい財団

(18)大洋健康づくり財団

一部事務組合についてはすべて連結対象。市出資法人等については、出資比率が50%以上の法人が連結対象

**2．作成基準日**

平成21年3月31日(平成20年度末)。ただし、出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

**3．基礎数値**

昭和44年以降、平成20年度までの「決算統計データ」を使用しています。(平成16年度以前の数値については、旧3町村決算統計データ等の合算により算出しています。)

**4．有形固定資産の評価基準**

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価され累計されています。

(特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価されています。)

**5．退職手当引当金**

平成20年度末に全職員が普通退職したと想定し、所要額を経常しています。

## 連結貸借対照表

### 1. 平成20年度連結貸借対照表

### 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在) (単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>36,825,350</u>	普通会計地方債 <u>17,921,807</u>
教育 <u>17,811,696</u>	公営事業地方債 <u>8,674,922</u>
福祉 <u>618,565</u>	地方公共団体計 <u>26,596,729</u>
環境衛生 <u>25,978,709</u>	(2)関係団体
産業振興 <u>3,095,919</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>192,473</u>
消防 <u>1,192,397</u>	関係団体計 <u>192,473</u>
総務 <u>3,245,580</u>	(3)長期未払金 <u>175</u>
収益事業 <u>3,504</u>	(4)引当金 <u>5,733,457</u>
有形固定資産合計 <u>88,771,720</u>	うち退職手当等引当金 <u>5,638,582</u>
(2)売却可能資産 <u>95,751</u>	うちその他の引当金 <u>94,875</u>
公共資産合計 <u>88,867,471</u>	固定負債合計 <u>32,522,834</u>
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金 <u>5,013,974</u>	(1)翌年度償還予定額
(2)基金等 <u>5,054,234</u>	地方公共団体 <u>2,090,117</u>
(3)長期延滞債権 <u>1,019,512</u>	関係団体 <u>83,818</u>
(4)その他 <u>153</u>	翌年度償還予定額計 <u>2,173,935</u>
(5)回収不能見込額 <u>359,612</u>	(2)未払金 <u>386,863</u>
投資等合計 <u>10,728,261</u>	(3)賞与引当金 <u>221,749</u>
3 流動資産	(4)その他 <u>14,537</u>
(1)資金 <u>3,465,520</u>	流動負債合計 <u>2,797,084</u>
(2)未収金 <u>851,961</u>	<b>負債合計</b> <u>35,319,918</u>
(3)その他 <u>2,272,162</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>13,453,577</u>
(4)回収不能見込額 <u>184,287</u>	2 公共資産等整備一般 <u>57,227,593</u>
流動資産合計 <u>6,405,356</u>	<b>純資産合計</b> <u>70,681,170</u>
<b>資産合計</b> <u>106,001,088</u>	<b>負債及び純資産合計</b> <u>106,001,088</u>

1 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,911,676千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## 2. 貸借対照表（バランスシート）とは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

《借方》	《貸方》
<p>資産</p> <p>これまでに形成された市の行政サービスを提供するための資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>・投資等</li> <li>・流動資産</li> </ul> <p>(例) 土地、建物、貸付金 投資・出資金、基金等</p>	<p>負債</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定負債</li> <li>・流動負債</li> </ul> <p>(例) 地方債、退職手当引当金等</p>
	<p>純資産</p> <p>返済する必要のない財産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金</li> <li>・県支出金</li> <li>・一般財源等</li> </ul>

(注) 資産の合計は、負債及び純資産の合計と等しくなります。

### 3. 貸借対照表（バランスシート）の項目と内容

#### 《 借 方 》

**【資産の部】**… 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上

1. 有形固定資産… 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上

生活インフラ・国土保全… 道路、公園、交通安全施設、上下水道、市営住宅等  
 教育 … 小・中学校、幼稚園、公民館、図書館、体育館等  
 福祉 … 保育所、老人福祉センター等  
 環境衛生 … 保健センター、清掃センター、し尿処理施設等  
 産業振興 … 観光センター等  
 消防 … 消防自動車、消防団詰所、防火水槽、防災無線等  
 総務 … 庁舎、情報システム、公用車等

2. 投資等… 投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高を計上

投資及び出資金… 株券（鹿島アントラーズ）、出えん金（社協、シルバー、財団法人等）出資金（水道事業会計、土地開発公社等）など

貸付金 … 石上福祉資金貸付基金貸付金、高額療養費貸付基金貸付金等  
 基金

・ 特定目的基金… 公共施設整備基金、ふるさと創生事業基金、地域づくり基金等

・ 土地開発基金

・ 定額運用基金… 石上福祉資金貸付基金貸付金、高額療養費貸付基金貸付金

退職手当組合積立金

3. 流動資産… 流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金

資金… 形式収支（連結ベースでの収入総額 - 歳出総額）

未収金… 出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等  
 その他

・ 財政調整基金… 予期しない収入減や支出に備える基金

・ 減債基金 … 地方債の償還のための資金を積立てる基金

回収不能見込額… 未収金のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示

《 貸 方 》

**【負債の部】**… 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1 . 固定負債… 翌年度償還額を除く地方債残高、退職手当引当金及び債務負担行為  
済額を計上

地方債 … 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上

債務負担行為

・ 債務保証又は損失補償… 第3セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべく額が確定したものを計上

退職手当引当金… 年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当額を計上

その他

2 . 流動負債… 基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上

翌年度償還予定額… 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

翌年度繰上充用額… 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に充てた場合に計上

**【純資産の部】**… 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを計上

1 . 国庫支出金 … 国からの補助金等を計上

2 . 都道府県支出金… 茨城県からの補助金等を計上

3 . 一般財源等 … 市税等一般財源により形成された資産額を計上  
資産合計 - 負債合計 - （国庫支出金 + 都道府県支出金）で算出します。

上記1及び2によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

負債・純資産合計が資産合計と等しくなります。

#### 4．銚田市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

銚田市の連結ベースでのバランスシートにおける「資産」は1,060億108万8千円。「負債」は353億1,991万8千円で、「純資産」は706億8,117万円となっています。

これらを平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口(51,751人)で換算すると、市民一人当たりの「資産」は204万8千円、「負債」は68万2千円、「純資産」は136万6千円となります。

「資産」「負債」「純資産」それぞれの内訳は、「資産」では、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」で887億7,172万円、未利用地などの「売却可能資産」で9,575万1千円、市出資法人等への出資、貸付金、特定目的基金などの「投資等」で107億2,826万1千円、財政調整基金や減債基金、地方税の未収金などの「流動資産」で64億535万6千円となっています。

「負債」では、平成22年度以降に償還しなければならない市債の残高や退職手当引当金などの「固定負債」で325億2,283万4千円。平成21年度に償還する市債の額などの「流動負債」で27億9,708万4千円となっています。

「純資産」では、公共資産等整備国庫補助金等で134億5,357万7千円、公共資産等整備一般財源等で572億2,759万3千円となっています。

#### 5．バランスシートを活用した財務分析

##### (1)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、「純資産」による整備の割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合をみるができます。

また、「負債」に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

社会資本（有形固定資産）整備の財源としては、地方債などの借金（負債）と国庫支出金及び一般財源等（純資産）が充てられます。

純資産とは、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表すものです。

一方、負債合計とは社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。

よって、社会資本形成の財源がこれまでの世代の負担である「純資産」によるのか、将来の世代の負担である「負債」によるのか、その負担割合を示したものが世代間負担比率です。

**【社会資本形成の世代間負担比率の計算式】**

[純資産合計] ÷ [有形固定資産合計] = (これまでの世代による) 社会資本負担  
比率

[負債合計] ÷ [有形固定資産合計] = (後世代による) 社会資本負担比率

銚田市の(これまでの世代による)社会資本負担比率は、平成 20 年度末では 0.796、(後世代による)社会資本負担比率は 0.398 であり、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなります。

[これまでの世代による負担] : [後世代による負担] = 2 : 1

しかしながら、今後、「有形固定資産」の形成にあたり、新市まちづくり計画等に基づく、幹線道路等の整備や学校給食センター等の施設整備の進捗状況に合わせた合併特例債の借入増などにより、後世代による負担割合の増加が想定されています。

**(2) 純資産比率**

「負債・純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標になります。「純資産」は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながるものではありません。

**【純資産比率の計算式】**

(純資産合計) ÷ (負債・純資産合計) = 純資産比率 (%)

銚田市の平成 20 年度末の純資産比率は 66.7%となっています。純資産 : 負債は 2 : 1 が標準的な比率といわれていますので、本市の場合は、標準的な自治体経営を行っていると言えます。しかしながら、今後、新市まちづくり計画等に基づく幹線道路整備事業や学校給食センターなどの施設整備事業などへ充てる合併特例債や国の財源不足に起因する地方交付税の振替による臨時財政対策債等の借入増が想定され、年々純資産比率は減少傾向になるものと思われます。

ただし、地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債は、本来一般財源として「純資産」に計上することが適当と思われるため、この額を除けば、この比率は大きく改善されます。

# 連結行政コスト計算書

## 1. 平成20年度連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,017,686	13.6%	103,531	690,883	637,309	503,784	176,179	642,317	1,104,885	158,798		0
	(2)退職手当等引当金繰入金等	802,383	2.7%	29,573	35,207	80,467	16,936	9,781	34,936	592,906	2,577		0
	(3)賞与引当金繰入額	219,770	0.7%	5,533	40,516	32,085	17,927	9,980	41,436	64,044	8,249		0
	小計	5,039,839	17.1%	138,637	766,606	749,861	538,647	195,940	718,689	1,761,835	169,624		0
2	(1)物件費	3,190,236	10.8%	160,023	574,691	335,409	1,336,355	74,422	141,873	554,866	12,319		278
	(2)維持補修費	119,272	0.4%	45,094	27,832	3,258	31,859	546	5,721	4,962	0		
	(3)減価償却費	3,035,643	10.3%	885,067	532,324	36,290	906,256	311,798	178,864	185,044	0		
	小計	6,345,151	21.5%	1,090,184	1,134,847	374,957	2,274,470	386,766	326,458	744,872	12,319	0	278
3	(1)社会保障給付	13,661,814	46.3%		19,306	13,642,508	0						
	(2)補助金等	3,535,403	12.0%	18,243	71,471	2,900,530	249,148	123,315	59,644	110,614	2,438		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	213,713	0.7%	1,100	0	110,809	44,584	57,220	0	0	0		0
	小計	17,410,930	59.0%	19,343	90,777	16,653,847	293,732	180,535	59,644	110,614	2,438		0
4	(1)支払利息	578,110	2.0%								578,110		
	(2)回収不能見込計上額	63,970	0.2%									63,970	
	(3)その他行政コスト	84,588	0.3%	11,906	0	93,215	3,279	0	0	0	0		0
	小計	726,668	2.5%	11,906	0	93,215	3,279	0	0	0	0	578,110	63,970
経常行政コスト a	29,522,588		1,236,258	1,992,230	17,871,880	3,110,128	763,241	1,104,791	2,617,321	184,381	578,110	63,970	278
(構成比率)			4.2%	6.7%	60.5%	10.5%	2.6%	3.7%	8.9%	0.6%	2.0%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他・ 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	174,745		21,132	21,120	40,693	46,799	1,777	819	28,556	0	0		0	13,849
2 分担金・負担金・寄付金	5,722,185		640	1,638	4,861,321	276,681	40		581,865	0	0		0	0
3 保険料	3,044,119				3,044,119									
4 事業収益	951,351		14,613	0	191,059	745,679	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス	139,115		14	0	126,198	12,903	0	0	0	0	0		0	
経常収益	b	10,031,515	36,399	22,758	8,263,390	1,082,062	1,817	819	610,421	0	0		0	13,849
b / a	34.0%		2.9%	1.1%	46.2%	34.8%	0.2%	0.1%	23.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	19,491,073		1,199,859	1,969,472	9,608,490	2,028,066	761,424	1,103,972	2,006,900	184,381	578,110	63,970	278	13,849
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	-----	--------

## 2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、市の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

性質別経費は次のように区分します。

1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金等
2. 物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費、繰出金、他団体等への補助金等
4. その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

・「物にかかるコスト」とは施設の維持管理に必要な経費、庁舎や体育館や諸施設の光熱水費などです。

・「移転支出的なコスト」とは例えば補助金のように、本来市が行うべき行政サービスを一度ある団体に支出し、その団体がサービスを行うような経費です。

## 3. 行政コスト計算書に示されている項目

### 【経常行政コスト】

#### (1) 人にかかるコスト

##### 人件費

人件費総額から、退職手当引当金繰入金及び賞与引当金繰入金を除いた額です。

##### 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。

##### 賞与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。

#### (2) 物にかかるコスト

##### 物件費

需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費です。

##### 維持補修費

道路や建物などの維持補修に要する経費です。

#### 減価償却費

有形固定資産（土地を除く）に対する減価償却費です。

#### (3)移転支出的なコスト

##### 社会保障給付

児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費です。

##### 補助費等

各種団体等への補助金や負担金などです。

##### 他会計等への支出額

他会計等への繰出金等です。本市では連結に伴う相殺処理により該当はありません。

##### 他団体への公共資産整備補助金等

他団体等での資産形成に支出した負担金や補助金などです。（市の資産形成につながるものは、バランスシートに計上されます。）

#### (4)その他にかかるコスト

##### 災害復旧費

地震や台風などの災害による被害の復旧事業にかかる経費です。

##### 失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、臨時的に就業の機会を与えるための事業にかかる経費です。

##### 公債費（利子分のみ）

市債の利子額を計上します。（元金はバランスシートに計上されます。）

##### 債務負担行為繰入

債務負担行為で、債務保証または損失補償にかかるもののうち、当該年度に債務が確定したものの額です。

##### 不納欠損額等

市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

#### 【経常収益】

##### (1)使用料・手数料

使用料及び手数料の総額です。

##### (2)分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金、寄附金の総額です。

##### (3)保険料

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の総額です。

#### (4)事業収益

ほっとパーク鉾田、とっぷさんて大洋、シルバー人材センター及び水道事業の事業収益の総額です。

#### (5)その他特定行政サービス収入

普通会計以外の受取利息、配当金、受託工事収益、雑収益及びその他特別利益の総額です。

### 4. 鉾田市の連結行政コスト計算書の概要

鉾田市の連結ベースにおける平成20年度の経常行政コストの総額は、295億2,258万8千円、経常収益が100億3,151万5千円で、その差引194億9,107万3千円が純行政コストになります。これらを平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口(51,751人)で換算すると、市民一人当たりの経常行政コストは57万円、純行政コストは37万6千円になります。

経常行政コストを性質別で見ると、社会保障給付、補助費等からなる「移転支的コスト」が174億1,093万円で全体の59.0%を占めており、次いで物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が63億4,515万1千円で21.5%、人件費等の「人にかかるコスト」が50億3,983万9千円で、17.1%、「その他にかかる行政コスト」が7億2,666万8千円で2.5%となっています。

職員定数の削減に伴い、人件費等の「人にかかるコスト」は年々減少していますが、「移転支的コスト」の中の特に社会保障給付にかかるコストは136億6,181万4千円で、全体の46.3%を占め、少子高齢化の進展に伴い年々増加傾向が想定されています。

## 連結純資産変動計算書

### 1. 平成20年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書  
〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,390,753
純経常行政コスト	19,491,073
一般財源	
地方税	5,007,919
地方交付税	6,243,637
その他行政コスト充当財源	1,191,249
補助金等受入	9,239,185
臨時損益	
災害復旧事業費	1,859
公共資産除売却損益	2,911
出資の受入・新規設立	105,000
資産評価替えによる変動額	6,960
無償受贈資産受入	19,579
その他	13,349
期末純資産残高	70,681,170

## 2. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の前年度からの増減内訳を表したものです。

### (1) 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度のバランスシートの「純資産合計」です。

### (2) 純経常行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書で算出した行政コストから、証明書発行手数料、施設使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。

この額は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

### (3) 一般財源

地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割や地方消費税などの一般財源や、分担金及び負担金、繰入金外その他財源を合計したものです。

### (4) 補助金等受入

資産形成のための財源として受け入れた国庫・県支出金です。

### (5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額、出資法人等に対する出資金の減資、出資法人等に対する債務保証又は損失補償の履行決定などが該当します。

### (6) 出資の受入・新規設立

水道事業への出資金や市出資法人等への新規出資額を計上します。

### (7) 資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した場合、「売却可能資産計上額 - 当該売却可能資産について有形固定資産から控除した額」により算出した額を、「資産評価差額」に計上します。

### (8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を、「資産評価差額」に計上します。

### (9) その他

以上の各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

### 3. 銚田市の連結純資産変動計算書の概要

銚田市の連結ベースにおける平成20年度の純資産の変動の内訳ですが、純経常行政コストで194億9,107万3千円、市税等の一般財源で124億4,280万5千円、公共資産整備のための補助金等の受入で92億3,918万5千円、災害復旧事業費などの臨時損益で477万円、水道事業への出資債の受入その他で1億427万円となり、合計すると22億9,041万7千円の純資産が増加し、これを期首純資産残高に加えた額706億8,117万円が期末純資産残高となります。

この額は、今年度の連結貸借対照表の純資産の額と一致します。

# 連結資金収支計算書

## 1. 平成20年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書  
〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,385,203
物件費	3,174,762
社会保障給付	13,680,363
補助金等	2,665,590
支払利息	578,110
その他支出	289,822
<b>支出合計</b>	<b>25,773,850</b>
地方税	4,931,462
地方交付税	6,243,637
国県補助金等	8,408,889
使用料・手数料	183,032
分担金・負担金・寄附金	5,914,257
保険料	2,960,104
事業収入	1,259,044
諸収入	347,895
地方債発行額	550,800
基金取崩額	415,451
その他収入	91,507
<b>収入合計</b>	<b>31,306,078</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,532,228</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,144,110
公共資産整備補助金等支出	213,713
<b>支出合計</b>	<b>3,357,823</b>
国県補助金等	835,299
地方債発行額	1,470,812
基金取崩額	16,459
その他収入	18,744
<b>収入合計</b>	<b>2,341,314</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>1,016,509</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,180
貸付金	16,301
基金積立金	1,257,331
定額運用基金への繰出支出	1,432
地方債償還額	2,344,350
その他の支出	205,973
<b>支出合計</b>	<b>3,832,567</b>
貸付金回収額	16,301
地方債発行額	105,000
その他収入	60,514
<b>収入合計</b>	<b>181,815</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>3,650,752</b>

当年度資金増減額	864,967
期首資金残高	2,600,553
期末資金残高	3,465,520

## 2. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途の実態を明確に反映した財務書類です。

### (1) 経常的収支の部

市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出するものを記載していきます。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金等の支出、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料手数料等の収入などです。

### (2) 公共施設整備収支の部

道路、学校、公園などの公共資産を整備するための支出及びその財源を記載していきます。

### (3) 投資・財務的収支の部

出資金・貸付金、基金積立額、地方債の元金償還金などの経費及びその財源を記載していきます。

## 3. 銚田市の連結資金収支計算書の概要

### (1) 経常的収支の部

平成20年度の連結ベースにおいては、福祉、教育等の様々なサービスを提供するために人件費、物件費、社会保障給付等として経常的に支出した額が257億7,385万円、これに対し市税、地方交付税、国県補助金、保険料等により経常的に得られた収入の額が313億607万8千円でしたので、差引55億3,222万8千円の収支差額(資金剰余金)が「経常的収支の部」において生じました。この資金剰余金が、「公共資産整備活動」と「投資・財務的活動」のための財源となっています。

### (2) 公共施設整備収支の部

平成20年度の連結ベースにおいては、旭保健センターや道路等の公共資産の整備のために33億5,782万3千円を支出しましたが、その直接的な財源は国県補助金等、地方債発行、基金取崩等による収入が約23億4,131万4千円でしたので、「公共資産整備収支の部」においては、差引10億1,650万9千円の資金不足が生じました。

### (3)投資・財務的収支の部

平成 20 年度の連結ベースにおいては、地方債の償還等のために 38 億 3,256 万 7 千円を支出した一方、収入は水道事業への出資債等による 1 億 8,181 万 5 千円でしたので、「投資・財務的収支の部」においては、36 億 5,075 万 2 千円の資金不足が生じました。

### (4)総括

平成 20 年度の連結ベースにおける資金の流れを総括すると、「経常的収支の部」では資金剰余が 55 億 3,222 万 8 千円生じましたが、その資金剰余で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で生じた資金不足の合計である 46 億 6,726 万 1 千円を賄った結果、8 億 6,496 万 7 千円が資金剰余となりました。

このことは、経済対策の一環としての地方交付税や各種交付金などの収入増に加え、職員定数の削減や事務事業の見直しなどの物件費等の縮減に努め、経常的な支出の削減を行った結果であります。

なお、期首資金残高である 26 億 55 万 3 千円に、平成 20 年度に資金剰余となった 8 億 6,496 万 7 千円を加えた 34 億 6,552 万円が、期末資金残高となり、連結貸借対照表の流動資産の「資金」の額と一致します。

## 参考 一般会計ベース貸借対照表

### 1. 平成20年度貸借対照表

#### 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 <u>17,921,807</u>
生活インフラ・国土保全 <u>32,970,924</u>	(2)退職手当引当金 <u>4,541,324</u>
教育 <u>17,811,696</u>	固定負債合計 <u>22,463,131</u>
福祉 <u>449,396</u>	2 流動負債
環境衛生 <u>5,801,456</u>	(1)翌年度償還予定地方債 <u>1,786,343</u>
産業振興 <u>3,095,919</u>	(2)賞与引当金 <u>163,215</u>
消防 <u>851,265</u>	流動負債合計 <u>1,949,558</u>
総務 <u>3,050,720</u>	
有形固定資産合計 <u>64,031,376</u>	<b>負債合計</b> <u>24,412,689</u>
(2)売却可能資産 <u>95,494</u>	
公共資産合計 <u>64,126,870</u>	<b>【純資産の部】</b>
2 投資等	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>11,341,659</u>
(1)投資及び出資金 <u>5,118,974</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>48,347,864</u>
(2)基金等(特定目的基金等) <u>3,872,759</u>	3 その他一般財源等 <u>7,500,418</u>
(3)長期延滞債権 <u>463,073</u>	<b>純資産合計</b> <u>52,189,105</u>
(4)回収不能見込額 <u>184,199</u>	
投資等合計 <u>9,270,607</u>	
3 流動資産	
(1)現金預金	
財政調整基金等 <u>2,162,711</u>	
歳計現金 <u>892,774</u>	
現金預金計 <u>3,055,485</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>217,373</u>	
その他 <u>13,684</u>	
回収不能見込額 <u>82,225</u>	
未収金計 <u>148,832</u>	
流動資産合計 <u>3,204,317</u>	
<b>資産合計</b> <u>76,601,794</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>76,601,794</u>

1 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,884,765千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 参考 一般会計ベース行政コスト計算書

## 1. 平成 20 年度行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他・行政コスト
1	(1)人件費	2,863,214	19.5%	102,109	690,883	324,063	253,029	176,179	87,612	1,093,993	135,346		0
	(2)退職手当等引当金繰入金等	134,931	0.9%	3,443	35,207	19,707	16,338	9,781	1,646	47,263	1,546		0
	(3)賞与引当金繰入額	163,215	1.1%	2,710	40,516	19,182	15,076	9,980	4,906	63,329	7,516		0
	小計	3,161,360	21.5%	108,262	766,606	362,952	284,443	195,940	94,164	1,204,585	144,408		0
2	(1)物件費	2,138,568	14.6%	122,771	574,691	123,746	690,523	74,422	46,494	498,324	7,319		278
	(2)維持補修費	82,485	0.6%	41,686	27,832	62	2,982	546	4,647	4,730	0		
	(3)減価償却費	2,413,300	16.4%	814,874	532,324	35,131	399,008	311,798	138,570	181,595			
	小計	4,634,353	31.6%	979,331	1,134,84	158,939	1,092,513	386,766	189,711	684,649	7,319		278
3	(1)社会保障給付	2,514,684	17.1%		19,306	2,495,378	0						
	(2)補助金等	1,556,718	10.6%	8,044	71,471	197,160	240,682	123,315	803,159	110,449	2,438		0
	(3)他会計等への支出額	2,076,837	14.2%	37,023	0	1,543,684	486,926	83,250	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	207,795	1.4%	1,100	0	104,122	38,666	57,220	6,687	0			0
	小計	6,356,034	43.3%	27,879	90,777	4,340,344	766,274	263,785	809,846	110,449	2,438		0
4	(1)支払利息	360,824	2.5%								360,824		
	(2)回収不能見込計上額	158,925	1.1%									158,925	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小計	519,749	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	360,824	158,925	0
経常行政コスト a	14,671,496		1,059,714	1,992,230	4,862,235	2,143,230	846,491	1,093,721	1,999,683	154,165	360,824	158,925	278
(構成比率)			7.2%	13.6%	33.1%	14.6%	5.8%	7.5%	13.6%	1.1%	2.5%	1.1%	0.0%

## 【経常収益】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他・ 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	159,257		21,132	21,120	38,850	38,246	1,777	0	25,015	0	0		0	13,117
2 分担金・負担金・寄付金	163,399		0	1,638	158,144	0	40	0	0	0	0		0	3,577
経常収益 b	322,656		21,132	22,758	196,994	38,246	1,817	0	25,015	0	0		0	16,694
b / a	2.20%		2.0%	1.1%	4.1%	1.8%	0.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,348,840		1,038,582	1,969,472	4,665,241	2,104,984	844,674	1,093,721	1,974,668	154,165	360,824	158,925	278	16,694

## 参考 一般会計ベース純資産変動計算書

### 1. 平成20年度純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源
期首純資産残高	<u>51,178,469</u>	<u>11,856,175</u>	<u>47,760,751</u>	<u>8,438,457</u>
純経常行政コスト	<u>14,348,840</u>			<u>14,348,840</u>
一般財源				
地方税	<u>5,007,919</u>			<u>5,007,919</u>
地方交付税	<u>6,243,637</u>			<u>6,243,637</u>
その他行政コスト充当財源	<u>1,153,561</u>			<u>1,153,561</u>
補助金等受入	<u>2,955,623</u>	<u>86,698</u>		<u>2,868,925</u>
臨時損益				
災害復旧事業費	<u>1,859</u>			<u>1,859</u>
公共資産除売却損益	<u>595</u>			<u>595</u>
科目振替				
公共資産整備への財源投入			<u>986,280</u>	<u>986,280</u>
貸付金・出資金等への財源投入			<u>356,587</u>	<u>356,587</u>
貸付金・出資金等の回収等による財源増			<u>232,503</u>	<u>232,503</u>
減価償却による財源増		<u>601,214</u>	<u>1,812,086</u>	<u>2,413,300</u>
地方債償還等に伴う財源振替			<u>1,288,835</u>	<u>1,288,835</u>
その他				
期末純資産残高	<u>52,189,105</u>	<u>11,341,659</u>	<u>48,347,864</u>	<u>7,500,418</u>

